

経済と経営 16-2 (1985.9)

〈論 文〉

## 『資本論』冒頭商品の性格規定を めぐる論争批判

馬 場 元 二

### 一. 通 説

「資本主義的生産様式の支配的である社会の富は、『巨大なる商品集積』として現れ、個々の商品はこの富の成素形態として現れる。したがって、われわれの研究は商品の分析をもって始まる」、という有名な『資本論』の序文で、いうところの「商品」（以下通例に従って「冒頭商品」と呼ぶ）の内容とその理論的性格をめぐっては、戦前から今日までに多くの論争がおこなわれてきている<sup>1)</sup>。

この論争の当初においては、それは「資本主義的商品」である（以下「資本主義的商品説」と呼ぶ）か、あるいは「歴史上の単純商品」である（以下「単純商品説」と呼ぶ）かをめぐって行われた\*。しかし今日では、「資本主義的商品説」におちついている、と言われている<sup>2)</sup>。だがしかし、それは「資本主義的商品」そのものではなく、それから資本関係を捨象して得られる抽象的な单

1) 中川弘「冒頭〈商品〉の性格規定をめぐる論争」（『資本論体系2 商品・貨幣』所収  
1984年 有斐閣 336~349ページ参照

純なる性質の商品である、ということになっている\*\*。そして、この共通の理解に立ちながら、論争はいまや、この「抽象的な単純なる商品」の内容とその性質を、『資本論』の方法の理解の仕方との関連において、いかに把握すべきか、という問題をめぐっておこなわれている。いま、この論争の一つ一つに立ち入ることは、本稿の主旨ではない。しかし、この論争において、おしなべて、諸家がこぞって、この「抽象的な単純なる商品」なるものは、生産手段を私的に所有し、自己労働にもとづいて商品を生産するところの、小商品生産者たちの相互の関係を表現するものである、と見なす解釈に到達していることは、指摘しておかなければならぬことである\*\*\*。

\* 「資本主義的商品説」を最初に展開されたのは河上肇である。大正14年7月『社会問題研究』63・64冊における「資本論冒頭の文句とマルクスの価値法則」のなかでは、次のように述べている。「生産過程から出てくるものが総て商品であるばかりでなく、生産過程に入り込むものも亦た総て商品であるといふやうになって、簡単に言へば、『資本家的生産方法の支配する社会』になって、生産物は始めて全面的に（完全に）商品となる。さうして価値法則は、此の如き全面的な（完全な）商品にのみ完全に当嵌まるものである。……だから『この法則そのものは、生産物の一般的形態としての商品と同じやうに、資本家的生産から抽象されたものである』さうして私は、此の如く資本家的生産から抽象されたところの商品としての商品と、商品法則としての価値法則とが資本論冒頭

---

2) たとえば、川口武彦は、次のように述べている。「……『資本論』冒頭の商品がいかなる性格の商品であるかという点について、今日では、一つの通説ができている。それは、資本主義商品であつて歴史上の単純商品ではない、ということである。しかしそれは単に資本主義商品そのものではなくて、資本主義的生産様式のなかで抽象化された商品の単純な性格が、ここでは分析されているというのである。その点、この通説には今日まったく異説はなさそうである。……」(川口武彦『価値論争史論』1964年 法律文化社 137ページ)

の第一章第一節に取扱ってあるとなすものである」<sup>3)</sup>

さらにまた、大正14年5月『社会問題研究』62冊において発表された「マルクスの価値論に対する小泉教授の批評の批評」のなかで、次のように述べている。「……吾々にとって実際の出発点となるものは、吾々が現に住むところの資本家の商品生産の社会である。即ち『思惟においては、具体的（例へば資本家の商品）は、Zusammenfassung の過程として、即ち結果として現はれるのであり、出発点として現はれるのではないが、（即ち出発点は、資本家の商品でないところの、ただ商品としての商品であるが）しかし具体物は（この場合に当嵌めて言へば、資本家の商品は）実際の出発点であり、それゆえまた、観察および觀念の出発点である』。その意味において、『人間生活の諸形態に関する考察は、従ってまた之が科学的分析は、一般的に、実際の発展と逆な道程をとつて進む。Es beginnt post festum（それは後から始まる），即ち発展過程の既成の諸結果を以て始まる』。だから、資本論の冒頭に取扱はれてゐる商品は、資本家の商品以前の単なる商品であると言つては、語弊を伴ふであろう。寧ろそれは、資本家の商品から其れが資本の生産物であるといふ一面の性質を抽象したものであるといふ意味においての、ただ商品としての商品である、といふべきであろう」<sup>4)</sup>。

以上の河上肇の所説にたいして、櫛田民蔵は、大正14年『我等』6月号において、「資本論序頭の文句とマルクスの価値法則」という論文をもって、歴史上の「単純商品説」を主張した。「資本論第一篇に取扱はれた商品は資本家のであるかどうか、そこに論じられた法則は、資本家社会の価値法則であるかどうかを進んで調べて見なければならぬ。……その所謂『価値』なるものは、資本家の剩余価値を含む資本家の制約を受けた資本家の商品の特殊な性質は抽象せられたものである。かやうな商品は資本家社会の現実の商品と比べるならば、それは只だ一個の抽象的な商品で、思想上の仮定又は哲学上の als-ob と云ふより

3) 『河上肇全集14』1983年 岩波書店 217~8ページ

4) 同上『全集14』 178~9ページ

外仕方がない。しかし、之を歴史上の事実として考ふれば、資本家以前の單なる商品である。…………

「試みに、この第一篇におけるマルクスの価値理論の発展の大略を考へて見ると、…………

「以上の理論的発展に於ては、只だ商品は使用価値であり価値であると云ふ二重性が定められてあるだけで、そのどこにも商品に関するその他の性質は混入せられては居ない。問題は単に資本家以前の單なる商品の発展形態に関するものである。……それゆえ、資本論の首章の価値法則なるものは、単に理論上の仮定であり若しくは哲学上のアルスオプと見ることは、叙述の外觀にのみ執着した解釈であって、正しくはない。生産価格に依って価格が定められる資本家社会に於ては、それは眼前的現象と必ずしも一致しないから、思想上の事実として、理論上の仮定と云えることが出来やう。併し資本家以前の社会に於ては、それは單なる理論上の仮定ではなく、歴史的事実である。資本家の商品が單なる商品の自己発展に過ぎないとしたならば、單なる商品は資本家の商品の前提であり『原始形態』であり、資本家の商品を支配する生産価格は、單なる商品を支配する価値法則の自己発展であり、転化であると云ふことがうなづかれる。かやうな概念の發展的叙述は一般に歴史的事実の発展を同時に示すものであり、否むしろ、概念の発展は却って歴史的事実の発展の結果としてそれと併行する。…………

「商品から貨幣までの発展の理論を事実で見ると……そこの商品は、單なる商品であり、單なる貨幣であり、資本家社会の特殊な商品又は貨幣ではあり得ない。マルクスの価値法則は理論的にもそうであるやうに、歴史的にも單純商品の生産社会に於けるものであり、それが生産価格へ転化せられるのは、論理的にも歴史的にも遙かに後の過程に属する」<sup>5)</sup>。

\* \* 戦後における冒頭商品論争における代表的な諸家としては次の者をあげることができる

---

5) 『柳田民藏全集第二卷 価値及貨幣』 昭和10年 改造社 177~186ページ

## (イ)吉原泰助「生産関係分析としての商品論」

「劈頭商品は、資本主義的商品世界から取り出されたものでありながら、それが独立に考察されることによって、後段の具体的な生産諸関係に媒介されるより具体的な形態規定を失い、商品固有の形態規定のみを有するものとしてあらわれる。…………

「『独立に考察された商品』の形態規定の分析は、……社会的総労働、社会的分業の自然発生的体制の、これまた自然発生的諸環が生産手段の私的所有によって分断されているため、これらの諸環を形成する個々の生産は本来的には相互に依存し合っているにもかかわらず、直接的には——ただ市場を目当てに——自立的な生産当事者たちの私事として営まれるような、こうした社会的編成とそこに内在する諸矛盾……」を明らかにするのであるが、「かかる関係こそ『資本主義的生産様式の、および商品生産さえもの、もっとも単純なる』生産関係であって、それは資本主義的生産様式の前提をなすと同時に、その発展とともに全面開化し、しかも一切の資本主義的生産関係の原形質をなすものである<sup>6)</sup>。「だから、端緒における資本主義社会の富の『原基形態』としての商品の分析は、とりもなおさず、資本主義的生産様式のいわば『原基的な』生産関係の分析以外のなにものでもないことになる」<sup>7)</sup>。

## (ロ)遊部久蔵『商品論の構造』

「商品の諸命題、諸法則の成立は、資本主義生産の成立を前提としてのみ可能であった。……それらの命題や法則は発達した商品生産としての資本主義生産を前提し、そこでの諸関係からの抽象によってのみえられるものである。……しかし、だからといって、商品論の内容をなす命題や法則はこのような発達した商品生産のみに固有なものであるとはいえない。それらが簡単な命題や法則であるかぎりにおいて歴史上の実在的な単純商品生産における諸関係をも表現しうるものである。その必然的な根拠はさきにも述べたように商品生産が資本

6) 『講座 資本論の研究 第二巻』 1980年 青木書店 23~4ページ

7) 同上『講座・資本論の研究 第二巻』 19 ページ

主義生産の一般的基礎であるとともに歴史的前提でもある点にある。……だから……商品論は一面では資本主義生産からのその一般的基礎としての商品生産の抽象によって構成されるとともに、他面では、資本主義生産の歴史的前提としての未発達な商品生産の分析によって構成されるものではないかと考えられる」<sup>8)</sup>。

#### (イ)川口武彦『価値論争史論』

「わたくしは、『資本論』冒頭の商品が資本主義的商品の単純な性格が規定されたものという理解は正しいと考えるにしても、それは歴史上の単純なる商品と深いかかわりをもつものと考えている」<sup>9)</sup>

「『資本論』冒頭の商品は……資本主義的な諸要素から抽象された商品である。したがって、これは歴史上存在した単純なる商品そのものでないことはいうまでもない。しかし単純なる商品がおかれていた諸条件をまったく同様にもつてゐることにおいて、この両商品は同一の論理によってつらぬかれている。かつ、またこの抽象そのものを可能にしたのは、この単純なる商品あるいはその諸条件である。ここに、両商品の必然的な関係をみなければならないのである」<sup>10)</sup>。

「冒頭商品とは、以上にみたような資本主義商品にも単純なるにも共通する商品一般の性格、つまり商品の単純なる性格が取りあげられているのであるが、これを歴史的にみれば、具体的な単純なる商品の分析でもあると、いえるのである」<sup>11)</sup>。

#### (二)山本二三丸『価値論研究』

「第一巻第一章における価値規定は……商品生産にとってもっとも基柢的な問題を、いいかえれば、価値そのものを、明らかにするのである。したがって、

8) 遊部久蔵『資本論の構造』1973年 青木書店 108ページ

9) 川口武彦『価値論争史論』1964年 法律文化社 169ページ

10) 同上『価値論争史論』113ページ

11) 同上『価値論争史論』148ページ

そこでは同じく基礎的な生産関係として私的所有一般あるいは単純な商品生産関係が前提されねば……」<sup>12)</sup>。

「私的所有一般あるいは単純商品生産関係ということは、資本制的商品生産関係から資本関係を捨象したものである。資本関係を論理的に捨象すれば、資本主義的商品生産関係も単純商品生産関係と同じものになる。資本制的生産関係は、私的所有一般であり、しかもその発展した特殊な私的所有である」<sup>13)</sup>。

\* \* \* たとえば、次の諸氏の叙述によく示されている。

(イ)中川弘は、前掲の吉原泰助「生産関係分析としての商品論」をうけて、次のように述べている。「以上のところから、われわれとしては次の点を確認しておかねばならない。すなわち(イ)『自立的な生産当事者』による生産手段の私的所有と、(ロ)それによってその諸環が分断されている自然発生的な社会的分業編成という、商品生産を商品生産たらしめている本質的要件と、ならびにその二要件が『単純商品生産者』たちの『相互に独立して営まれる』『私的労働』と『社会的総労働』との矛盾の発生を必然たらしめている点、これらを冒頭篇が解明しているのはたしかであり……」<sup>14)</sup>。

(ロ)遊部久蔵は、前に引用したところの「資本主義生産の一般的基礎であるとともに歴史的前提でもある」ところの商品生産について次のように述べている。

「商品生産における人間関係も一定の生産関係である。なぜならば、それは生産手段の所有の一定の形態、すなわち社会的分業体制における個々の生産者自らが生産手段を所有するという形態をあらわしているからである」<sup>15)</sup>。

---

12) 山本二三丸『価値論研究』1965年 青木書店 272~3ページ

13) 同上『価値論研究』274ページ

14) 中川弘「『資本論』冒頭篇の性格規定」(福島大学『商学論集』1983年 第51巻4号所収 157ページ

15) 遊部『前掲書』114ページ

(イ)冒頭商品の性格を、川口武彦と同様に解する平田喜久雄は、次のように述べている。

「資本主義的商品生産から抽象された『資本主義的生産のもっとも単純な要素としての商品』はどういう条件のもとで生産された商品なのか。資本主義的商品から資本制的関係を捨象すれば、すなわち、労働力商品による商品から労働力商品を捨象すれば、それは、生産手段の所有者が自ら生産した商品であるのは当然である。したがって、それは、社会生存の土台である労働生産物が、私有制と社会的分業のもとでは、必然的にとらざるをえない形態としての商品である。すなわち、それは商品一般なのである。このような商品が、そのまま現実の歴史のうえにあらわれる姿が『単純なる商品』なのである。……したがって、資本主義的商品から抽象された『もっとも単純な要素としての商品』も歴史上存在した『単純なる商品』も、ともに、私有制と社会的分業のもとで、生産手段の所有者が自ら生産した商品としては全くおなじものである。すなわち商品一般としてはおなじものである」<sup>16)</sup>。

(二)山本二三丸は、『前掲書』の別の箇所で次のように述べている。

「第一巻第一篇においてとりあげられているのは、社会の成員たる商品生産者が生産に投下した労働の特殊な社会形態としての価値であり、価値の形態である。したがって、ここでは、直接的生産者、すなわち、生産手段を所有し、みずから労働する商品生産者が前提されているにすぎない」<sup>17)</sup>。

冒頭商品が「資本主義的商品」であり、またそうでなければからることは、マルクスの叙述に照らしてみて明らかである\*。したがって論争が、冒頭商品は「資本主義的商品」であるという解釈におちついたことは、当然の帰結であり、また正当であった。ところが、前にも指摘したように、論争は、さらにこれよりすすんで、これまた、こぞって、冒頭商品は「資本主義的商

16) 平田喜久雄『資本論』の論理』1978年 法律文化社 103~4ページ

17) 山本二三丸『前掲書』254ページ

品」そのものではなく、それから抽象された論理的な単純なる性質の商品であるという通説を生み出すにいたったのである。そしてその内容は、生産手段の所有者が自らの労働によって生産した商品である、というのである。もっとも、すでに見たように、この論争の初期に「資本主義的商品説」をとった論者にあっても、冒頭商品は資本主義的商品から抽象してえられた単純なる商品であるとの説がおこなわれていたものであって<sup>\*\*</sup>、したがって、戦後の論争もこの点にかんしては、それを踏襲したものと見なすことができる。

\* マルクスは『経済学批判』第一章の「A. 商品の分析の歴史的考察」において、リカードについてふれた箇所で、労働時間による価値規定すなわち価値法則が一定の歴史的条件＝資本主義的生産の基礎上ではじめて実現することを、次のように述べている。「リカードの研究はもっぱら価値の大きさにだけ限られているが、これにかんするかぎり、彼はこの法則の実現が一定の歴史的前提に依存していることを、すくなくとも感づいていた。すなわち彼は、労働時間による価値の大きさの規定は、『勤労によって任意に増加されうる、しかもそれらの生産が無制限な競争によって支配されている』ような商品にだけ妥当すると、言つてある。このことは事実上、価値法則はその完全な展開のためには、大工業生産と自由競争との社会、つまり近代ブルジョア社会を前提する、ということを意味するものにはかならない」<sup>18)</sup>と。あるいはまた、これに先立つ、サー・ジェームス・スチュアートに關説したところでは「ブルジョア時代以前の時代でも、生産物は商品の形態をとり、商品は貨幣の形態をとる……が、しかし……富の基本的基礎形態としての商品と、取得の支配的形態としての交換〔Entaus Berung〕とは、ブルジョア生産時代にだけ属するものであり、したがって交換価値を生みだす労働の性格は、独特なブルジョア的なものである……」<sup>19)</sup>と述べている。

また、マルクスは、1859年の『経済学批判』第一分冊に直接続くものとして

18) マルクス・杉本俊朗訳『経済学批判』大月書店 国民文庫 71~2ページ

19) 同上『経済学批判』69ページ

書き始められた」<sup>20)</sup> 1861－1863年草稿の、題名「経済学批判」表題第三章資本一般3相対的剩余価値bにおいて、商品にかんする一般的諸法則（価値法則）が資本主義的生産の発展にともなって、はじめて実現されることを積極的に述べている。

「資本主義的生産の基礎上ではじめて商品が生産物の一般的形態となるのであり、またその基礎上でのみ、すべての生産物が商品という形態をとらねばならず、売買が生産の余剰ばかりでなく、生存そのものをつかむのであり、さまざまの生産諸条件そのものが包括的に商品として、売買に媒介されて、生産過程そのものにはいるのである。それゆえ、一方では商品が資本形成の前提として現われるが、他方では同じ程度に、生産物の一般的形態としての商品が、本質的に、資本の生産物および結果として現われるのである。他の生産様式では、生産物が商品の形態をとるのは部分的である。これにたいして、資本は必然的に商品を生産するのであって、その生産物を商品として生産するか、さもなければなにも生産しないかである。それゆえまた、資本主義的生産が、すなわち資本が発展するにつれて、はじめて、商品について展開された一般的諸法則も、たとえば、商品の価値はそのなかに含まれている社会的必要労働時間によって規定されているという法則が実現されるのである」<sup>21)</sup>。

さらにまた、マルクスは『資本論』においては、この点にふれて次のように述べ、価値法則が、資本主義的生産において成立していくことを強調している。

「資本主義的生産様式を初めからきわ立たせる二つの特徴」のうち第一の特徴としてあげられる「生産物が商品であるという、または商品が資本主義的に生産された商品であるという……二つの性格からは、全価値規定と、価値による総生産の規制とが出てくる」<sup>22)</sup>

\* \* 河上肇は、前に引用した叙述（2）参照〉のほかに、次のように述べてい

20) MEGA 第二部第二卷序文（『マルクス資本論草稿集4』経済学批判（1862－1863年草稿1）資本論草稿集翻訳委員会訳 大月書店 14ページ

21) 同上『マルクス資本論草稿集4』503～4ページ

22) マルクス・向坂逸郎訳『資本論』III 岩波書店版 1098ページ

る。

「櫛田氏は『だから吾々の研究は商品の分析から始まる』といふ第三句に含まれている『商品』をば単なる商品であるとされ、従って此の文句に引続き述べてある価値法則をば単なる商品のそれであるとされるのである。しかるに、私はこれと異り、問題の商品を、商品としての商品であるとなし、従ってそれに引続き述べてある価値法則をば、商品としての商品に関するものだとなすのである。詳しく言へば、単なる商品でも、資本家的商品でも其等が商品としての性質の側から観察さる、限り、何れも皆な商品としての商品であり、さうして資本論の冒頭に述べてある価値法則は、此の如き商品としての商品に関する、最も一般的な最も抽象的な法則であるといふのが、私の考である。勿論、資本家的商品からそれが資本の生産物であるといふ性質を抽象し、これを商品としての商品として観るならば、それは単なる商品と同じものになるのだから、櫛田氏の言はる、やうに、資本論冒頭の価値法則は単なる商品のそれだとしても、また私の言ふやうに、それは商品としての商品に関する法則だとしても、畢竟是同じことに帰するかに見ゆるが……」<sup>23)</sup>

正当にも、冒頭商品は「資本主義的的商品」であるとしながらも、諸家は、なぜに、あえて、資本主義的商品から資本関係を捨象して、資本主義的商品でもないところの、ただの商品（論理的に抽象してえられた単純なる商品）を分析の出発点と考えなければならなかつたのであろうか？それは、諸家が「資本主義的商品説」をとりながらも、価値法則の成立根拠を「単純商品説」（資本主義的商品から抽象された単なる商品は、ほかならぬ歴史上の単純商品であると解する）と同一共通の視点に立って理解しているために、おそらく「単純商品説」の論理に眩惑され、そこから自らを解放することが難しくなつたのではないか、と私は考えている。冒頭商品の解釈において、「資本主義的商品説」と「単純商品説」が拠って立っている視点が、いかなる意味で同一共通であ

---

23) 『河上肇全集 14』215 ページ

言えるのか？「単純商品説」に著しく鮮明にあらわれてくる視点の特徴を検討して見よう。

## 二。「通説」の原形としての「単純商品説」

冒頭商品は歴史上の単純商品であると解する流れの源がF・エンゲルスやR・ヒルファディングにあることは周知のとおりである\*。この両者が「単純商品説」を展開するにいたったのは、これまた周知のように、古典学派以来、いわゆる労働価値説に内在していた宿命的とも言える問題\*\*——理論としての価値法則と現実的経験としての生産価格との外見上の矛盾の問題であって、それはマルクスによって『資本論』第三巻において一応解決されたものであったが——の解決のために、マルクスの理論に重要な補足説明を加える必要がある、との判断が生じたからである。その重要な補足説明というものは、マルクスの価値理論にたいしておこなわれた批判\*\*\*にたいしてのみならず、マルクスの経済学に近い立場にある人であっても、なお、マルクス価値理論の首尾一貫性に懸念あるいは誤解をいだく者<sup>24)</sup>にたいしても、なされなければならないものと考えられたものであった。

\* エンゲルスが冒頭商品を歴史上の単純商品と見なしていたことは、有名な次の叙述で明らかである。

「一言で言えば、マルクスの価値法則は、いったい経済法則が行われるかぎり、一般に単純商品生産の全時代に行われる。したがって単純商品生産が、資

---

24) エンゲルスは、周知の『資本論』第三巻への補遺の「価値法則と利潤率」において「この二つの因子の間にある外見的矛盾の解決が、マルクスのテキスト公刊前と同様に、その後においても、論争をひき起こすであろうことは、予期さるべきものであった」という書き出しで、主要な論者のそれを簡潔に、紹介し論評している。(『資本論』III 岩波版 1108~1115 ページ参照)

本主義的生産形態の登場によって変形を受ける時まで行われる。その時まで、価格はマルクスの法則によって規定される価値という重心に向って運動し、またこの価値を中心として振動する。したがって単純商品生産が完全に展開すればするほど、外部からの強制的攪乱によって中断されない、比較的長い期間の平均価格は無視しうべき限界内において、ますます価値と一致する」<sup>25)</sup>。

ヒルファディングは、ベーム＝バウエルクの「カール・マルクスとその体系の終結」にたいする反批判のなかで、冒頭商品は歴史上の単純商品であることを、次のように述べている。

「ベームは、マルクが与えた例解を『数学的に解説』して、その論駁の勝利を祝福している。この解説では、マルクスが前提する単純商品生産は、またたく間に資本主義的商品生産につくりかえられる……」<sup>26)</sup>。

\* \* \* その詳しい説明はマルクス『剩余価値学説史』に見られるところであるが、ここでは、周知のエンゲルスによる「『資本論』第二巻の序文」における次の文章を引用しておく。

「リカード学派は、1830年頃、剩余価値のために難破した。その解決しえなかつたものは、その後継者である俗流経済学にとっては、全くもって解決しようのないものとして残った。リカード学派を破滅させたものは、次の二点であった。

「第一。労働は価値の尺度である……

「第二。リカードの価値法則によれば、二つの資本の充用する生きた労働が同量であり、また同額を支払われるばあいには、他のすべての事情が同じであれば、それらの資本は、同じ時間内には等しい価値の生産物を生産し、同様にまた等しい額の剩余価値、または利潤を生産する。しかしそれらの資本が異なる量の生きた労働を充用するならば、それらは同額の剩余価値または、リカ

25) 『資本論』III岩波版 1120 ページ

26) ヒルファディング「ベーム＝バウエルクのマルクス批判」(P.M.スウィージー編・玉野井・石垣訳『論争・マルクス経済学』に所収 1960年 法政大学出版局 198 ページ

ド学派の言うところでは、利潤を生産することはできない。しかるに實際にはその反対である。實際には、同額の資本は、それらの充用する生きた労働の多少にかかわらず、同じ時間内には平均的には同額の利潤を生産する。したがつてここには、価値法則にたいする一つの矛盾があるのである。リカードもすでにこれを発見していたのであるが、彼の学派は同様にこれを解くことができなかつた。……」<sup>27)</sup>

\* \* \* ベームニハウエルクは1898年「カール・マルクスとその体系の終結」という論文において、『資本論』第一巻の価値理論と第三巻の生産価格の理論とのあいだには矛盾があるという結論をくだし、その矛盾の根源は、マルクスが労働価値説から出発したという事実にもとづいていると見なして、つぎのように論難している。

「マルクスは第一巻のなかで次のように説いていた。すなわち、諸商品の価値総額はそれらの商品に投ぜられた労働にもとづくものであり、この『価値法則』のおかげで、諸商品はそれらにふくまれる労働の数量に比例して交換されなければならない。さらにまた、資本家に帰する利潤または剩余価値は労働者にたいしてなされた搾取の果実である。しかし剩余価値の大きさは、資本家が用いた資本の総額に比例するのではなくて、もっぱら『可変』の部分の大きさ——つまり賃銀に支払われた資本部分——に比例する。他方『不变資本』つまり生産手段の購買に用いられる資本はなんの剩余価値も付加するものではない、というのである。しかしながら日常生活では、資本の利潤は全投下資本に比例していて、主としてこのために、諸商品は實際上はそれらに体化された作業の量に比例して交換されるものではない。そういうわけで、この点に体系と事実とのあいだの矛盾が横たわっていたのである。しかもこの矛盾は、これを満足に説明することなど余地のないものと思われたのである。この明白な矛盾に、マルクス自身気づかないわけはなかつた。この点に関してマルクスは言つてゐる。『この法則(すなわち、剩余価値が資本の可除部分にのみ比例するとい

う法則)は、すべての仮象的経験と明らかに矛盾している』と。だがマルクスは、同時にこう主張する。すなわちこの矛盾は外見上の矛盾にすぎないのであり、そしてその解決には数多くの中間項が必要であって、彼の著作の後の巻に解決はひきのばされるだろう、と。これにたいして専門的な批評家はこう考えた。念いりに論証しようとすると、この矛盾は解決不可能であるために、マルクスはこの約束をけっして果さないだろうと、はっきり予言してもよい、と。

.....

「マルクス体系の完結の巻がおくれて刊行されたとき、いまや問題は、はっきりした結論をくだしうる段階へとついに到達した。.....

「マルクス自身は自分の問題を解決しているだろうか。彼の完結した体系は、それ自身と真実との両方に忠実でありつづけているだろうか。.....」<sup>28)</sup>。

「均等利潤率は一部の商品がその価値以上に、また他の一部の商品がその価値以下に売られる、したがってそれらが体化された労働に比例して交換されない、というような販売条件の場合にのみ可能となる、とマルクスは簡潔・正確に述べている。また彼は、右の二つの調和しがたい命題のうちのどちらが現実の事態に照応しているかについても、疑問の余地をわれわれにのこしていない。それは資本の利得の均等化であるということを、ありがたいことに明瞭・率直に彼は語っている。また彼は、同じく明瞭率直に多くの商品がそれにふくまれた労働に比例して互いに現実に交換されることなく、それらは資本の利得均等化が要請する労働から離れた割合で交換される、と進んで主張するにいたっている。

「この第三巻の学説は第一巻の有名な価値法則と一体どのような関係にあるのか?それは、あれほど期待されていた、あの外見上の矛盾の解決をふくんでいるのか?それは『均等な平均利潤率が、価値法則と矛盾しないばかりか、進んでこの法則にもとづいて、いかにして形成されるか、またいかにして形成さ

---

28) ベーム=パウェルク「カールマルクスとその体系の終結」(P.M.スウィージー編・玉野井・石垣訳『論争・マルクス経済学』に所収 1969年 法政大学出版局 32~5ページ

れねばならないか』ということを証明しているか？

「……ところが第三巻においては、……第一巻の教えにしたがって、そうでなければならぬものが、そうでなく、またそうなりえないと、すなわち、個々の商品はそれに体化された労働の比率とはちがつた比率で交換されなければならない。そしてこれは偶然的、一時的なものでなくて、必然的永続的なものであると、われわれは、いまやそっけなく語られるのである。

「ここには、矛盾の説明と調整ではなしに、あからさまな矛盾そのものがある、といわぬわけにはいかない。マルクスの第三巻は第一巻と矛盾している。平均利潤率と生産価格の理論は、価値理論と調和しがたい。これは、論理的に思考する人ならだれでも受けいれざるをえない印象だと思う」<sup>29)</sup>。

いうまでもないことだが、重要な補足説明が必要であるという訳は、要約して次のことににつきる。

まず、問題点はこうである。マルクスが価値法則を論じているところの『資本論』第一巻第一章商品が、資本主義的商品であるとすれば、そこで抽出せられた法則は、資本主義的生産の価値法則だということになる。そうであれば、資本主義的生産の基礎のうえでは、商品の価格は価値によって規定せられ、そこに落ちつく傾向にあることになる。ところが他方において、マルクスが第三巻で述べるところによると、資本主義的生産の基礎のうえでは、商品の価格は、生産価格＝等量の資本には、等量の利潤すなわち均等な一般的利潤率をもたらすような価格におちつく傾向にある。そうであるとすれば、『資本論』第一巻の価値理論と第三巻の生産価格論とは、調和しがたく矛盾していることになる。したがってマルクスの『資本論』体系は、首尾一貫性

29) ベーム＝バウエルク「前掲論文」(スウィジー編『前掲書』54~56ページ)

このベーム＝バウエルクの批判にたいする反批判の唯一代表的なものが、ヒルファーディングの「ベーム＝バウエルクのマルクス批判」であって、それはこの問題にかんしては、わが国マルクス経済学界の有力な理論的支柱となっている。しかし、なお問題は未解決であり、のちに取りあげることにする。

を欠き崩壊を避けられることになる。

そこで、この問題の解決は、マルクスの価値理論と生産価格論との整合性を論証することなしには不可能である。それは必然的に、「価値法則を侵害しないばかりではなく、むしろそれを基礎として、いかにして等しい平均利潤率が形成されうるか、またされねばならないか」<sup>30)</sup>の論証をもとめるものである。したがって、この問題は、本来的に、価値法則というものが資本主義的生産の基礎のうえに、つねに成立しながら、生産価格の背後にあってたえずそれを規制しているということを論証することによってしか、解決しえないものであったのである。だが、そのことはしばらく措くとして、いずれにしても、その解決は急がねばならないことであった。

こういう事情のもとで、エンゲルスは、マルクスの一つの叙述\*を拠りどころに、『資本論』第一巻の「マルクスの価値法則は、いったい経済法則が行われるかぎり、一般に、単純商品生産の全時代に行われる。したがって、単純商品生産が、資本主義的生産形態の登場によって変形を受ける時まで行われる」<sup>31)</sup>と述べた。またヒルファディングは同じく、その叙述を拠りどころに、「資本主義社会の価格形成が単純商品生産に立脚する社会形態の価格形成とは異ったものでなければならないことは明らかである」<sup>32)</sup>「問題になっている差異は、前資本主義的競争と資本主義的競争との差異である。前資本主義的競争は、……ある市場価値への均等化を生ぜしめるが、資本主義的競争は、価値の生産価格への転化を生ぜしめる」<sup>33)</sup>と主張したのである。いずれも、冒頭商品は、資本主義的商品ではなく、単純商品であるという解釈によって、『資本論』第一巻の価値理論と第三巻の生産価格理論とのあいだに、矛盾がないことを明らかにしようとするものであった。

30) エンゲルス「序文」<『資本論』第二巻> (『資本論』II 岩波版 23ページ)

31) エンゲルス「『資本論』第三巻への補遺」(『資本論』III 岩波版 1120ページ)

32) ヒルファディング「前掲論文」(スヴィージー編『前掲書』203ページ)

33) ヒルファディング「前掲論文」(『前掲書』196ページ)

\* エンゲルスやヒルファディングがその拠りどころにしたマルクスの叙述とは『資本論』第三巻の次の文章である。

「……諸商品の現実価値どおりの交換は、そもそもいかにして成立したのか？」

「決定的な点は事柄を次のように解すれば、ことに明らかになるであろう。労働者たち自身が、彼らのそれぞれの生産手段を所有していて、彼らの商品を相互に交換し合うものと想定せよ。そのばあいには、これらの商品は、資本の生産物でないであろう。……彼らの……相異なる諸労働部門で充用される労働手段と労働材料の価値は相異なるであろう。……さらに、これらの労働者は……平均して等量の時間労働するものと想定せよ。そのばあいには、二人の労働者はいずれも、彼らの日労働の生産物をなす諸商品において、第一に、彼らの支出を、消費された生産手段の費用価格を補填するであろう。この費用価格は、彼らの労働部門の技術的性質に応じて相異なるであろう。第二に、彼らはいずれも、等量の新価値を、すなわち生産手段に付加された労働日を、つくり出すであろう。この新価値は、彼らの労働賃銀に剩余価値を加えたもの、すなわち、彼らの必要欲望を超える剩余労働ではあるが、その成果が彼ら自身のものとなる剩余労働を加えたもの、を含むであろう。われわれが資本主義的に表現すれば、彼らはいずれも、同じ労働賃銀プラス同じ利潤=たとえば10時間労働一日の生産物において表現された価値、を受取る。……ここでは、投下された生産手段の総価値にたいする剩余価値の比率を利潤率と名づけるとすれば、利潤率もまたIとIIとで甚だしく異なるであろう。……しかし剩余価値は、等しい労働時間にたいするものとしてIにとってもIIにとっても同じであろう。あるいはさらに詳しく言えば、IとIIとは、各自一労働日の生産物の価値を受取るのであるから、前貸しされた『不変的』諸要素の価値を差し引けば、彼らは等しい価値を受取るのであって、その一部分は生産中に消費された生活手段の補填分として、他の部分はそれを超過する剩余価値として、見ることができる。もしIがより多くの支出をなしたとすれば、この支出は、この『不変』部分を補填する彼の商品のより大きい価値部分によって補填されるのであり、したがつてまた、彼は彼の生産物の総価値中のより大きい一部分を、この不変部分の素

材的諸要素に再転化せねばならないのであるが、IIの方は、かかる部分として、彼の回収するところが少ないならば、それだけまた、より少なくかかる部分に再転化すればよいのである。したがって、この前提のもとでは、利潤率の不等は、どうでもよい事情であろう。……

「かくして、その価値どおりの、または近似的に価値どおりの諸商品の交換は、資本主義的発展の一定の高さを必要とする生産価格での交換よりも、はるかに低い一段階を必要とするのである。……

「したがって、価値法則による価格と価格運動の支配は別としても、諸商品の価値を、単に理論的のみでなく、歴史的にも、生産価格の先行者と見ることは全く適切である。このことは、生産手段が、労働者に属する設状態に当てはまる……」<sup>34)</sup>

さて、エンゲルスが、マルクスの叙述に拠りながら、前掲の「『資本論』第三巻への補遺」の中で、「単純商品説」を導いてくる論旨\*は、およそ次のとおりである。

単純商品生産の時代においては、商品を相互に交換し合う者は、自身の生産手段をもつて自ら労働する直接的生産者であり、相互に交換される商品は彼らの生産物である。ところで、直接的生産者は、その商品の生産に、ただ労働を支出するだけであるから、彼らは、自らが生産するものについてはもとより、他人が生産するものについても、それらの生産に要する労働量(時間)を明確に知ることができる。それゆえに、彼らが、それぞれの生産物を相互に交換するにあたっては、その生産に要した労働量(時間)が、交換の量的比率をはかる唯一の尺度となる。つまり、商品の交換比率は、その商品に対象化されている労働量によって規定される傾向が生じてくる。もとよりこれらの商品は、それらが交換されるようになった当初より、かくのごとく正確に、労働量に比例して交換されたわけではない。しかし、交換をくりかえし

---

34) 『資本論』III 岩波版 216~8 ページ

ているうちに、遅かれ速かれ、じくざくの過程をたどって、正確にそれに近づいていくようになる。なぜならば、彼らは、交換において、彼らの商品を、自らがその生産に投じた労働量に等しい労働をもって生産せられた商品と交換しようとする彼らの必要、つまり、彼らの商品の生産に費やした彼らの費用を、他人の商品によって取り戻そうとする彼らの必要は、正確に、労働時間を尺度とする諸商品の交換傾向をつくりだすからである。こうして、単純商品生産の時代には、商品価値が労働時間によって定まる、という価値規定が成立する。だから、「マルクスの価値法則は単純商品生産の全時代に行われる」と、エンゲルスはこのように解釈し冒頭商品は単純商品にほかならないと断ずるのである。

\* エンゲルスが「単純商品説」を導きだすくだりは、次のとおりである。

「中世の農民にとっては、彼の交換した対象物の製作に要する労働時間は、明確に知られていた。……

「農民も農民に売った人々も、ともにみずから労働者〔直接的生産者〕であった。交換された品物は、その各人みずからの生産物であった。彼らはこれらの生産物の製作にあたって、何を投じたか。労働、ただ労働のみ、すなわち、道具の補完に原材料の製造に、その加工に、彼らは彼ら自身の労働力以外に何も支出しなかった。したがって彼らは、彼らのこれらの生産物を、他のみずから労働する生産者のそれと交換するのに、これに用いられた労働の比例による以外に、如何にしてなしえようか。そこでは単にこれら生産物にたいして投ぜられた労働時間が交換せらるべき大いさの量的規定にたいして唯一の適当な尺度であったのみならず、一般に、そこにはいかなる他の尺度も不可能であった。あるいは、農民と手工業者は、ある一人の10労働時間の生産物を、他の一人のたった1労働時間の生産物にたいして与えるほど、愚鈍であったと信ずる人があるか？農民的自然経済の全時代にとって、交換された商品量が、次第にその中に体現されている労働量によって計られる、傾向をもつような交換以外に、いかなる他の交換も不可能である。……すなわち、価格が平均において、無視

しうべき大いさまで価値に近づく期間は、すでにずっとむかしからである。

「……中世の人々は、こんな風に各人が、相手の原材料、補助材料について、かなり正確に生産費用を、すなわち、労働時間を算出することができた——少なくとも日常一般使用の品物にかんするかぎり。

「しかし、不規則な間隔で中断され、その収穫においても不確実な比較的永い労働を必要とする生産物……にたいして、労働量を尺度とするこの交換のために、その労働量は、たとえ間接的に、相対的にすぎないとはいえ、いかにして計算されたか?……明らかに、ただ長々しい、時として暗中に摸索しながら、電光形に近似してゆく過程によってのみ可能であった。その際、その他においてもそうであるように、損害によって、はじめて俐巧になっていった。だが、だいたいにおいて、自分の費用を取り戻すという各人の必要は、繰り返して正確な方向に向うことを助けた。そして交易に現れる対象物の種類が少數であることと、その生産の方法が、しばしば数世紀にわたって固定していたことは、この目標の達成を容易にした。そしてこれらの生産物の相対的価値の大いさが、かなり近似的に確定されるまで、そんなに永い時を必要としなかった……当時の人々は、もちろん、たしかに、彼らが投じた労働時間を、交換において、なんらの等価物を受取らずに与えてしまわないだけの俐巧さを充分にもっていた。……

「この労働時間による価値規定から出発して、いまや全商品生産が発達し、まさにそれとともに『資本論』の第一巻第一編において述べられているような価値法則の諸種の側面が当てはまる多様な関係が……展開される」。<sup>35)</sup>

見られるとおり明らかに、ここでは、諸商品が、それらを生産するために要する労働量(時間)を尺度として交換される——エンゲルスはこれを商品の価値規定(価値法則)と考える——ための諸条件が、単純商品生産のなかにおいて明瞭に現れうるものと考えられている。その条件とは、(1)そのなかにおいてのみ、直接的生産者たちは、交換せらるべき諸商品の生産に要する

---

35) エンゲルス 「『資本論』第三巻への補遺」(『資本論』III 岩波版 1117~9 ページ)

諸費用(労働量)を正確に知りうる状態にあるということ。(2)それによってはじめて、直接的生産者たちは、彼らの生産物のために費やした費用(労働量)を相互に比較することができ、したがって、費用(労働量)が、彼ら相互間の競争の基礎におかれる状態にあるということ。この二つである。こういう条件のもとでのみ、諸商品は、くり返しおこなわれる交換をつうじて、そのすべてが、その生産に要した労働量(時間)を尺度とし、それに比例して交換せられるようになることができる、というのである。ところで、これを一言でいえば、次のことに帰着するであろう。すなわち、諸商品の交換比率が、それらの商品に費やされている労働量(時間)を尺度とするようになるのは——したがってエンゲルスによれば、諸商品の価値が、それに含まれている労働時間によって規定せられるようになるのは——生産部面を異にする直接的労働者たちが、相互に、彼らの生産物に費やした労働量を、それよりもできるかぎり、ヨリ多くの労働量が費やされた他人の生産物によって補償しようとして、競争し合うという状態のもとで、はじめて成立しうるものであるから、それは単純商品生産時代を前提することなしには成立しえないことである、というのである。結論的に言えば、ここに、諸生産部面における生産者たちの競争にもとづいて、諸商品の価値規定は成立する、という理解の仕方を見ることができるのである。

かような理解の仕方をするならば、価値法則は、二重の意味で、資本主義的生産の基礎のうえでは成立しえないことになる。第一。資本家は、彼の商品に費やされた労働量を計算することができないであろう、したがってそれを基礎にした競争はおこりえないであろう。第二。資本家は、彼の商品に費やされた費用価格を超える可及的大なる利潤をもとめて諸生産部面において競争する結果、諸商品の価格は生産価格におちつく傾向が、現実的経験的事象である、という事情があるからである。

したがって、エンゲルスは、「マルクスの価値法則は、一般に単純商品生産の全時代に……したがって、単純商品生産が、資本主義的生産形態の登場に

よって変形を受ける時まで行われる」という結論に赴く以外に、価値の理論と生産価格の理論との間の矛盾を解決する途がなかったのである。こうして、エンゲルスは、「価値法則を侵害しないばかりではなく、むしろそれを基礎として、いかにして等しい平均利潤率が形成されうるか、またされねばならぬいか」という、彼じしんが『資本論』第二巻の「序文」に掲げた課題の論証はおろか、それに積極的に答えることができなかつたのである。エンゲルスが、価値法則なるものは、諸生産部面における生産者たちの競争にもとづき、その結果として成立すると解するかぎり、それはとうぜんの帰趨であった、と私は考える。

### 三. 「単純商品説」の由来とその批判

価値規定の前提条件として、諸生産部面における生産者たちの自由なる移動＝自由競争を措定する傾向は、前に見られたようなエンゲルスのそれに由来するものである。だがしかし、その遠因そのものは、エンゲルスがその拠りどころとしたところの「労働者たち自身が、彼らのそれぞれの生産手段を所有していて、彼らの商品を相互に交換し合うものと想定せよ……」にはじまる前掲のマルクスの叙述についての誤解に根ざしているように、私にはおもわれる。

マルクスのかの叙述は、もともと「諸商品の現実の価値どおりの交換は、そもそもいかにして成立したのか」<sup>36)</sup>という課題を解明するために、設けられた例解にはかならないのである。マルクスは、この課題の解明のために、「相異なる諸生産部面におけるすべての商品が、それらの現実の価値で売られるものと仮定」したうえで、「諸商品が単純に諸商品として交換される」ばかりいと、「(諸商品が……引用者)大いさが等しければ等しい分け前を要求する、

---

36) 『資本論』III 岩波版 215 ページ

「諸資本の生産物として交換される」ばかりに分け、それらを対比したのである。<sup>37)</sup> いうまでもなく、ここで「……単純に諸商品として交換……」というのは、「……諸資本の生産物として交換……」に対応するものであり、それは端的に言えば、「諸資本の競争」に対応して「諸資本の競争ではない競争」を想定するものであった、と言ってよい。だから、課題は、次のように解明されていく。

「諸商品が単純に諸商品」として交換せられるばかりは、「労働者たち自身が彼らのそれぞれの生産手段を所有していて、彼らの商品を相互に交換し合うものと想定」<sup>38)</sup>すれば、「道具の費用も、彼が自分で行う労働の費用も彼の費用に属する」<sup>39)</sup>。したがって彼らは彼らの生産物の販売によって、それに費やされた全費用を回収する必要があり、その必要にもとづいて、相互に競争することになる。前提にしたがって「相異なる諸生産部面におけるすべての商品が、それらの現実の価値で売られるものと仮定——したがってここでは、すでに、商品価値が、したがってまた「諸商品の価値は、そのなかに含まれている社会的必要労働時間によって規定されているという法則」<sup>40)</sup>が前提されているのである。しかしここでは、価値法則や価値規定の成立が問題ではないので、それがいかにして成立するか、ということについては、うぜんのことながら、ふれられていない——すれば、彼らは、その全費用を回収しうるのであるから、そこには、彼らを、諸生産部面における競争=生産部面相互間における出入移動に、駆り立てる事情などは、なんら存在しない。こうして、この仮定のもとでは、「諸商品の現実価値どおりの交換」はなんらの変更をもこうむることなく、長期的に傾向として定着することになる。

これにたいして、「諸商品が諸資本の生産物」として交換されるばかりには、

37) 『資本論』III 岩波版 216ページ参照

38) 『資本論』III 岩波版 216ページ

39) マルクス『剩余価値学説史』国民文庫訳(7) 130ページ

40) マルクス『資本論草稿集4』大月書店版 504ページ

事情は相違する。このばあい「資本家の費用は、前貸資本すなわち彼が生産に支出する価値額から成っていて、労働からは成っていない。彼は労働を行うのではなくて、この労働が彼に費やさせるのは、ただ彼がそれと引き換えに支払った代価だけである」<sup>41)</sup>。このことから、資本家たちは、剩余価値を——彼の資本が活動させる直接的労働量に従ってではなく——彼らの前貸資本量に従って計算し、それにもとづいて相互に競争するのである。いま、「相異なる諸生産部面におけるすべての商品が、それらの現実の価値で売られるものと仮定」——この仮定では、前に述べたことと同様に、価値法則による商品の価値規定が単に前提されているだけである——すれば、相異なる諸生産部面においては、資本の有機的組成や資本の回転期間の相違に応じて、相異なる利潤率が生ずる。このことは、それぞれの部面の諸資本を駆り立てて、競争にはしらせる。そして、この競争は、諸生産部面における商品の価格が諸部面の資本にたいして相等しい一般的利潤率をもたらすようになるまで続けられ、諸商品の価格が価値から乖離して生産価格に落ちつくような、需要と供給の比率をつくり出すのである。こうして、この仮定のもとでは、「諸商品の現実価値どおりの交換」は、大きな変更をこうむり、諸商品の価格は、長期的に傾向的にその価値から乖離することになる。

マルクスが、自ら設定した課題にたいして、与えた解明は、要約以上のとおりである。いうまでもなく、ここでは、「商品の価値はそのなかに含まれている社会的必要労働時間によって規定されているという法則」は前提され、その法則にもとづいて成立した「商品価値どおりの交換」が仮定され、そこから出発して課題の解明にむかうのである。それゆえに、かの「想定」のもとでは、価値法則が成立する諸条件が、ではなく、商品価格がその価値どおりに成立する諸条件が、明らかにされる。とうぜん「諸商品が諸資本の生産物として」交換されるところでは、なぜに、諸商品の価格がその価値どおり

---

41) 『剩余価値学説史』(7) 130 ページ

に成立しないか？——いうまでもなく積極的には、なぜに商品価格は商品価値からはなれて生産価格におちつくのか？——が、明らかにされるのである。ところで、諸商品の現実の交換比率＝価格は、現実には、つねに、競争によってもたらされるものであるから、ここでは、別の言い方をすれば、いかなる基礎にもとづいて行われる競争が、諸商品の現実価値どおりの交換を許し、いかなる基礎にもとづいて行われる競争が、それを許さないか、ということが明らかにされる、ということができよう。したがって、とうぜんのことながら、競争は、価値にかかるものとしてではなく、価格にかかるるものとして、問題になり、問題にされているのである。このことは、「すべての商品が、それらの現実の価値で売られるものと仮定しよう。そのばあいはどうであろうか？」というマルクスの問題設定を見ただけでも、疑問の余地のないしごくとうぜんのことである。

しかし、エンゲルスは、かのマルクスの叙述をこのように理解しない。諸商品が諸資本の生産物として交換せられるばあいには、諸生産部面における諸資本の競争がすべての商品価格を生産価格に帰着せしめる、ということに対し、かの「想定」のもとで、諸商品が単純に商品として交換せられるばあいには、諸生産部面における直接的生産者たちの競争が商品価格をその価値に帰一せしめる、という対応関係があることから、エンゲルスは、そこから飛躍して次のように考えるのである。すなわち、諸生産部面における諸資本の競争は、生産価格を成立せしめるが、これにたいして、諸生産部面における直接的生産者たちの競争は、商品価値を成立せしめる、と。しかし、いうまでもなく、諸商品の価格がその価値に一致（帰一）するということ、すなわち等価交換ということは、諸商品の価格がそれをめぐって運動するところの商品価値の成立ということと同じではない。競争したがって需要供給は、商品価格が、その価値よりも高くあるいはそれより低く、あるいはまたそれと一致すべく、変動することを規定することはできるけれども、価値そのものを規定することはできないものであるからである。況や、あとでも述べる

ように、競争すなわち需要供給したがって価格の変動という言葉が、価値規定に適用されるとすれば、それは無意味なことである。競争や需要供給や現実の価格そのものが価値規定を前提としているからである。したがって、かの「補遺」におけるエンゲルスの結論は、マルクスのかの叙述についての、彼の誤解のうえに導き出されたものである、と私は考えるのである。

アダム・スミスは、周知のように、人々がまだたんなる商品所有者または商品交換者としてのみ相対していた「初期未開の社会状態」においては、商品の価値はその生産のために必要な労働量によって規定されるが<sup>42)</sup>、しかし資本と土地が特定の人々の所有になってしまえば、そうではなくなる<sup>43)</sup>、と考えた。つまり、労働による価値規定＝価値法則は、単純なる商品生産にはあてはまるけれども、資本主義生産にはあてはまらない、というのである。

マルクスによれば、資本主義的生産より前の生産様式では、生産物の大部分は、商品としては生産されないし、また商品にはならない。いわんや、生産の諸要素としての生産物が、商品としてその生産過程にはいりこむこともない。つまり「生産物は全範囲にわたって取引される物としてその過程にはいることもないし、また、それは全面的にそのようなものとしてその過程から出てくることもない」<sup>44)</sup>のである。それゆえマルクスは、『剩余価値学説史』において、「それぞれの人が自分で自分の道具をもって労働し、自分が生産する生産物を自分で売るかぎり」と想定する箇所では、とくに強調して、「現実には、社会的規模での生産物の販売の必然性は、自分自身の労働条件をもって生産することと同時にはけっして起こらない……」<sup>45)</sup>という文章をつけ加えている。要するに、マルクスによれば、資本主義的生産以前の社会におい

---

42) アダム・スミス 岩波文庫訳『諸国民の富』(→)185 ページ参照

43) アダム・スミス 岩波文庫訳『諸国民の富』 189 ページ

44) 『剩余価値学説史』国民文庫版(7) 130 ページ

45) 『剩余価値学説史』国民文庫版(7) 130 ページ

ては、生産物は、全面的に取引される物として生産過程から出てくるわけではないし、したがってまた生産物は、取引されて生産の諸要素として生産過程にはいってくるわけでもない。それゆえここでは、商品が生産物の一般的形態となることはない、というのである。言いかえれば、単純なる商品は、その社会において、社会的物質代謝の役割をはたすほどのおもきをなすものではない、というのである。

これにたいして、資本主義的生産の基礎のうえでは、そして資本主義的生産が発展すればするほど、商品であることが生産物の一般的形態となる、とマルクスはいう。つまり、この基礎のうえでは、資本主義的生産過程から出てくる生産物のすべてが商品という姿態をとる、というだけではなく、その生産過程の諸要素そのものが、全面的に、取引されてすなわち売買に媒介されて、商品としてその過程にはいりこむようになる。したがって、この基礎のうえで、はじめて、本質的に、生産物の一般的形態としての商品が、資本の生産物として現われる。ここでは、資本は必然的に商品を生産するのである。すなわち資本は、その生産物を商品として生産するか、さもなければなにも生産しないか、である。したがって、資本主義的生産の基礎のうえで、はじめて、商品生産が、全面的に社会的物質代謝の役割をはたすことになるのである。それゆえに、マルクスによれば、「資本主義的生産が、すなわち資本が発展するにつれて、はじめて、商品について展開された一般的諸法則も、たとえば、商品の価値はそのなかに含まれている社会的必要労働時間によって規定されているという法則も、実現されるのである」<sup>46)</sup> ということになるのである。

このことは、次の機会にくわしく述べるように、商品の価値を規定し、したがって生産物を商品として成立させているものが、個々の特殊な生産物に充用されている労働ではなくて、総労働である、ということからくるところ

---

46) 『マルクス資本論草稿集4』大月書店訳 504ページ

の、当然の結論である。かような意味での総労働の概念は、いうまでもなく、商品であることが生産物の一般的形態となっている基礎のうえでしか、したがって資本主義的生産のうえで、しかもそれが発展すればするほど、その基礎がますます成熟するところの資本主義的生産の基礎のうえでしか、成立することができないものだからである。

見られるとおり、価値法則は、アダム・スミスにおいては、単純なる商品にあてはまり資本主義的商品にはあてはまらない。これにたいして、マルクスにおいては、それは、資本主義的商品においてはじめて実現される。両者の間の著しい対照が明らかである。そこで、マルクスは、アダム・スミスの価値論を次のように批判している。すなわち「……スミスによれば、……『初期の段階には』、なるほど商品の価値はそれに含まれている労働時間によって規定されるが、しかし資本と土地所有とが形成されてしまえば、そうではなくなるのである。このことは、商品としての商品にあてはまる法則は、商品が資本または資本の生産物とみなされるようになれば、すなわち、一般に商品から資本へと進展するようになれば、その商品にあてはまらない、ということにほかならない。他方では、生産物がはじめて全面的に商品の姿態を受け取るのは——全生産物が交換価値に転化されなければならないということと、その生産の諸要素そのものが商品としてそのなかにはいるということとの両方によってであって——生産物は、資本主義的生産の発展とともに、またその土台のうえに、はじめて全面的に商品になるのである。そうだとすれば、〔スミスが〕商品の法則が存在すると言っているのは、商品を産出しない（またはただ部分的にだけ産出する）生産のなかであることになり、生産物の商品としての存在をその基礎とする生産を土台にして存在するのではない、と言っていることになる。この法則そのものも、生産物の一般的な形態としての商品と同様に、資本主義的生産から抽象されているのであるが、それが、まさに資本主義的生産にあてはまらないのだ、と言っていることになる。」<sup>47)</sup>

47) 『剩余価値学説史』国民文庫版(7) 129~130 ページ

と。このマルクスのスミス批判が、ただちに、そのまま、冒頭商品は資本主義的商品から論理的に抽象せられた単純なる性質の商品である、とみなす「通説」にあてはまる、というつもりはないが、まったく無縁だとも言いきれないだろう\*。

\* 河上肇の次の叙述は、それを裏づけているものと考える。

(イ) 「……『資本家的生産方法の支配する社会』になって、生産物は始めて全面的に（完全に）商品となる。

そうして価値法則は此の如き全面的な（完全な）商品にのみ完全に当嵌まるのである。しかし斯様な商品は、同時に資本の生産物であり、さうして既に資本の生産物であるならば、その点において其れは最早や商品としての商品ではなく、従って商品としての商品に当嵌まるべき価値法則はそれに当嵌らない。だから『この法則そのものは、生産物の一般的形態としての商品と同じやうに、資本家的生産から抽象されたものである』。さうして私は、此の如く資本家的生産から抽象されたところの商品としての商品と、商品法則としての価値法則とが、資本論冒頭の第一章第一節に取扱ってあるとなすものである」<sup>48)</sup>。

(ロ) 「商品は資本家的生産方法の下で生産せらるゝにつれ、……益々資本の産物たる性質を帶び、その点において益々商品としての商品たる性質を失ふ。だから商品としての商品に通用する価値法則は商品生産の発展に伴ひ……否定せらるべき自然法である……」<sup>49)</sup>。

だがしかし、他方において、マルクスの叙述のなかには、「単純商品説」をとる論者が、その拠りどころにするような文章も見うけられる<sup>50)</sup>。

「われわれは資本主義的生産の基礎およびその前提としての商品から——

48) 前掲『河上肇全集14』217~8ページ

49) 前掲『河上肇全集14』223ページ

50) 前掲『櫛田民藏全集第2巻』173~4ページ参照

生産物のこの独自で社会的な形態から——出発する。われわれは個々の生産物を取り上げて、それが商品としてもつところの、それを商品として特徴づけるところの形態規定性を分析する。資本主義的生産より前には——それより前の生産株式では——生産物の大部分は、流通のなかにはいらないし……生産物は全範囲にわたって取引される物としてその過程にはいることもないし、また、それは全面的にそのようなものとしてその過程から出てくることもない。それにもかかわらず、生産物の商品への発展、一定の範囲内での商品流通したがってまた貨幣流通、したがってまたある程度まで発展した取引は、資本形成と資本主義的生産との前提であり、出発点である。このような前提条件としてわれわれは商品を取り扱う……」<sup>51)</sup> というくだりが、それである。

この叙述は、一読したところ、『資本論』冒頭で分析されている商品が、あたかも、資本形成と資本主義的生産との歴史的前提であり出発点であるところの単純商品であるかのごとき感をいだかしめる。したがってまた、単純商品を分析することが、同時に、資本主義的商品の単純なる性質を分析することにつながるかのごとく感ぜられるのである。

しかし、マルクスは、上の文章につづけて次のように述べている。「しかし、それは、われわれが、資本主義的生産の最も単純な要素としての商品から出発するということによってである。だが、他方では、資本主義的生産の生産物、その結果が、商品である。その要素として現われるものが、のちには、それ自身の生産物として現われるのである。資本主義的生産の基礎のうえではじめて、商品であることが生産物の一般的形態となり、そして、資本主義的生産が発展すればするほど、それだけ生産物もまた商品の姿態でその過程のなかに諸成分としてはいることが多くなる。資本主義的生産から出てくる商品は、資本主義的生産の要素として出発点とされる商品とは違っている。

---

51) 『剩余価値学説史』国民文庫版(7) 198 ページ

われわれの前にあるのは、もはや個々の商品、個々の生産物ではない。……」<sup>52)</sup>と。

この文章では、「単純商品説」をとる人たちが言うこととは反対に、むしろ、資本主義的商品こそが、冒頭で分析せらるべき商品である、ということが示唆されているように、私は考える。資本主義的生産は、本質的に、商品によつて商品を生産する様式である。したがって、資本主義的生産が行われるためには、その基礎および前提の条件として商品が存在しなければならない。この商品は、当初に資本が形成されるばあいには、資本主義生産様式に先立つ生産様式＝単純商品生産のもとで生産されたところの単純なる商品である。これは歴史的事実である。しかしながら、一たび、資本主義的生産様式が支配的に行われるようになれば、資本形成と資本主義的生産の基礎ならびに前提としての条件である商品は、資本主義的商品にほかならないのである。すなわち、いまや、資本主義的生産の最も単純な要素としての商品は、資本主義的商品以外にはないことになる。現実に、この社会で、たえず、行われている資本の形成と資本主義的生産は、資本主義的商品を前提とし基礎としてのみ可能となっていることは、なにびとも疑う余地のない事実である。それゆえに、マルクスは、資本形成の初期において、資本主義的生産の基礎および前提条件として、その要素として出発点として現われてくる単純なる商品と、資本主義的生産の要素として現われてくる資本主義的商品とは違う、と述べているのである。それは、前に述べたように、前者は、单なる「個々の商品、個々の生産物」として現われるだけであるから、全面的物質代謝を媒介するものではない。ところが後者は、つねに、「総生産のただ現実的な一部分として現われるだけでなく、総生産の觀念的な一部分としても現われるのである」<sup>53)</sup>から全面的に社会的物質代謝を媒介するものであり、したがって、

---

52) 『剩余価値学説史』国民文庫版(7) 198～9 ページ

53) 『剩余価値学説史』国民文庫版(7) 199 ページ

かのような商品として価値法則の支配に服するものとなるからである。したがって、また、ここにおいて、すなわち、資本主義的に生産された商品の性格において、はじめて、価値規定の全体が、そしてまたその価値による総生産の規制が、出てくることになるからである。

#### 四. 「論争」の根本的欠陥

マルクスは、価値法則の完全なる展開ないし実現にとって、発達した資本主義すなわち大工業生産と自由競争の社会が前提とならなければならないことを指摘している\*。他方においては、自由競争は、経済的諸法則をつくり出すものではなくて、それを個々の資本にたいして強制法則たらしめる役割をはたすだけのものであること、したがってまた、自由競争は、経済的諸法則そのものの前提ではなくて、その結果でしかないこと、すなわち自由競争は、経済的諸法則そのものを説明するものでないこと等々、についてしばしば言及している\*\*。自由競争は、「法則の展開」にとっては不可欠の前提であるけれども、「法則の成立」そのものにとっては、なんらの前提となるものではない、というのである。

\* (イ)「リカードのようなもっとも深遠な経済学の思想家たちは、資本にとってふさわしい諸法則——これらの法則は同時に資本の死命を制する諸傾向として現われる——を研究し定式化できるようにするために、自由競争の絶対的支配を前提しているのである。自由競争はまた資本の生産過程にとってふさわしい形態である。自由競争が発展すればするほど、資本の運動の諸形態はますます純粹に現われてくる」<sup>54)</sup>

(ロ)「ブルジョア経済学のどんな範疇でも、たとえば価値の規定のような最初の範疇でも、自由競争によってのみ、すなわち、諸資本間の相互作用として、

また資本によって規定される他のすべての生産および交易関係の相互作用として現われるところの資本の現実的過程によってのみ、はじめて現実的になるのである」<sup>55)</sup>。

\* \* \* (イ)「競争一般、ブルジョア的経済のこの固有の牽引車は、ブルジョア的経済の諸法則を創設するものではなくて、それらの執行者なのである。それゆえ、無制限の競争は、経済的諸法則の真理の前提ではなくて結果——そこで諸法則の必然性が実現される現象形態——である。……したがって競争は、これらの法則を解明するものではなく、それらを現象させるのであって、それらを作り出すのではない……」<sup>56)</sup>

(ロ)「競争は資本の内的諸法則を執行する。競争はこれを個々の資本に対して強制法則たらしめるが、しかしそれを作り出すのではない。競争はそれを実現するのである。……」<sup>57)</sup>。

価値法則の展開にとっては、自由競争が不可欠の前提となるといわれるとき、それは、さしあたり「相異なる諸生産部面における諸資本の競争」すなわち諸生産部面相互間において行われる諸資本の不断の出入移動が問題とせられるであろう。この種の競争は、それぞれの生産部面における商品の「市場価格の状態によってひき起されるのをつねとする」。それゆえ、競争が行われるために、競争以前に、競争にかかわりなしに、すでに商品の「市場価格の状態」が、現実にそこに存在していなければならない、ということは明らかである。したがって、この種の諸資本の競争、あるいはその現実の傾向は、それら諸資本の競争によってひき起される外観から独立に存在するところの「市場価格の状態」を理解することなしには、理解しえないし、また見出しえない、したがってまた確定することもできないのである。競争以前に、

---

55) 同上『経済学批判要綱』III 601 ページ

56) 同上『経済学批判要綱』III 489 ページ

57) 同上『経済学批判要綱』IV 704 ページ

競争にかかわりなしに存在する「市場価格の状態」こそは、商品価値の貨幣価格であり、市場価値どおりの市場価格にはかならない。そうであれば、商品の価値規定が、あたかも、商品価格の不断の変動——それは諸生産部面のあいだにおける諸資本の競争によってひき起される需要供給関係の不断の動搖によって導かれる——を介して成立するものごとく考え、価値法則の成立を、単純に、諸生産部面における生産者たちとの競争関係から説明しようとする企ては、まさに説明せらるべき法則を最初から前提することであって、それは法則を理解していないことを、自ら認めめるのと同じことである\*。

\* マルクスは『剩余価値学説史』において「資本と労働とのあいだの交換を価値法則に一致させようとするミルのむだな試み」について論じるなかで次のように述べている。

「需要供給はなるほど市場価格が商品の価値よりも高くまたはそれよりも低く変動することを規定することはできるが、しかし、この価値そのものを規定することはできないということであり、また、需要供給という言葉が、価値の規定に適用されるならば無意味である。なぜなら、それら自身の規定を前提しているからだ！」ということである。…」<sup>58)</sup>

リカードは、周知のように、諸商品の現実の市場価格をその生産価格に帰着させようとする諸生産部面における諸資本の競争を、あたかも、商品価値を、その価値に帰一させようとする諸資本のそれであるかのように考えた。その誤りは、すでに指摘されているように、価値と生産価格を混同して同一視するというまちがいを犯したところに由来するにしても、その原因は、むしろ、一般的利潤率ないし生産価格の成立を媒介する現実の諸資本の競争が、リカードにとっては、同時に、理論的な商品の価値規定の成立を媒介するものと考えられている点、すなわち商品の価値規定は生産者たちの競争に媒介

---

58) 『剩余価値学説史』国民文庫版(7) 166 ページ

されて成立するものと考えられていた点に根ざしているのである\*。リカードにとては、諸資本の競争は、現実には、生産価格を成立せしめるものであるが、それは、理論的には商品の価値を成立せしめるものであるために、生産価格は同時に商品価値として現われることにならなければならぬからである。

\* マルクスは『剩余価値学説史』において「リカードによる市場価格形成過程と費用価格（生産価格のこと〈以下おなじ〉…馬場）との混同」のなかで次のように述べている。

「同じ生産部面のなかの競争の結果として生ずるものは、この部面の商品の価値を、その部面で平均的に必要とされる労働時間によって規定すること、つまり市場価値の成立である。別々の生産部面間の競争の結果として生ずるものは、いろいろにちがう市場価値を市場価格に、すなわち現実の市場価値とは違う費用価格を表わすような市場価格に、均等化することによって、別々の生産部面間に同じ一般的利潤率を成立させることである。したがって、この第二の場合の競争は、けっして商品の価格をその価値に帰一しようとするものではなく、逆に、商品の価値をそれとは違う費用価格に帰着させ、商品の価値と費用価格との違いを廃棄しようとするものである。

「リカードが第四章（『経済学及び課税の原理』第四章「自然価格及び市場価格論」のこと……馬場）で考察しているのは、このあとほのうの運動だけであり、そして奇妙なことに、彼はそれを、商品価格の——競争による——その価値への帰一として、市場価格（価値とは区別される価格）の自然価格（貨幣であらわされた価値）への帰一として考察している。ところが、こうした誤りはすでに第一章『価値について』で費用価格と価値とを同一視するまちがいを犯していることに由来する……」<sup>59)</sup>

---

59) 『剩余価値学説史』国民文庫版(4) 366～7ページ

ところでこの価値法則そのものも、生産物の一般的形態としての商品と同様に、資本主義的生産から抽象されているのであるから、労働時間による価値規定が、諸生産部面における諸資本の競争に媒介されて成立するものと見なす理論は、資本主義的生産の現実の過程においては、同じ諸資本の競争に媒介されて、生産価格が成立するという経験的外観と衝突する。両者のあいだには、解き難い矛盾がよこたわることになる。リカードは価値と生産価格を同じ同一のものと考えることによって、その矛盾から遁れようとしたのである。アダム・スミスは、そしてエンゲルスもまた、前述したように「価値法則は単純商品生産の全時代にわたって行われる」と解することによってこの矛盾の問題を回避した。

冒頭商品論争において「単純商品説」に対立して、正当にも、「資本主義的商品説」をとる諸家は、こぞって、冒頭商品は、資本主義的商品から資本関係を捨象して得られる抽象的な単純なる性質の商品であり、それは生産手段を私的に所有していて、自己労働にもとづいて商品を生産するところの小商品生産者たち相互の生産関係を表現すれものである、と言う。このことは、究極的には、「資本主義的商品説」をとる諸家も、こぞって、価値法則は、諸生産部面における生産者たちの競争に媒介されて成立するものと見做す「単純商品説」と同一共通の視点に立っていることを示すものである。したがって、この説が、『資本論』第一巻の価値の理論と第三巻の生産価格の理論とのあいだにある矛盾の問題を回避する仕方も、「単純商品説」のそれと共通性をもつものとなる。

価値規定が、諸生産部面における生産者たちの競争に媒介されて成立するもの、と理解するならば、「資本主義的商品説」をとる者にとって、冒頭商品は、理論的には資本主義的商品でなければならないが、しかし同時にそれは、資本主義的商品そのものであってはならない、と考えざるをえないことになる。前に述べたように、諸生産部面における諸資本の競争は、二重の意味で、価値規定を成立させることができないからである。冒頭商品は、資本

主義的商品から抽象されて得られる単純なる性質の商品である、という通説は、このような事情のもとで、生み出されたものと言ってよい。それはたしかに形式的には、一方において、それが資本主義的商品から抽象された、ということのゆえに、資本主義的商品であることを主張し、他方それが小商品生産者の商品にも資本主義的商品にも共通する社会的条件のもとで生産されるものであることを主張することによって、単純商品生産のもとで行われる価値法則は、資本主義的商品にもあてはまる、という論理に通じるように見える。しかし、それは、「単純商品説」と同一共通の視点に立つために、「単純商品説」以上に、第一巻の価値の理論と第三巻の生産価格の理論の間の矛盾の問題を解決するものとはなりえない。それは、形式的には、価値規定の成立を、「単純商品説」に倣って、諸生産部面における生産者たちの競争から、説くことができるであろう。しかしそうしてえられるその論証は、それに先立って捨象せられた資本関係が復元されたところにおいては、もはやその有効性をもちえない。すなわちその論証をもってしては資本主義的生産の基礎のうえでも、価値規定が成立している、ということの論証に役立つものとはなりえないのである。

資本主義的商品から抽象して得られる単純なる性質の商品——それは生産手段の所有者が自らの労働によって商品を生産するという、歴史上の単純商品生産の状態を想定することによって得られる商品概念であり、したがってそれは「単純商品説」の思考枠から自らを解放することが不可能なために生み出された用語上の概念——というあいまいな商品概念からは、用語論争は可能であっても、問題の、『資本論』第一巻の価値の理論と第三巻の生産価格の理論との間の、いわゆる矛盾の問題は解決できないのである。

ここにあえて用語論争というのは現実に解決されていない現実の矛盾が、あれこれの文言をふりまわすことによって解決されることになってしまっている、ということである。したがってまた論争は詭弁的であり、したがってスコラ的論議に終始することになる。

冒頭商品論争は、冒頭商品は資本主義的商品そのものではないが、それから資本関係を捨象してえられる抽象的な単純なる性質の商品である、という通説を生み出すにいたったのであるが、それは今まで述べてきたように、論争に参加した諸家が、こぞって一様に、価値法則あるいは価値規定の前提に、諸生産部面における生産者たちの自由競争を措定するという、マルクス経済学界の一般的傾向\*に従っているかぎり、とうぜんの結論であったといわねばならない。そしてこのことは、くりかえし強調されるべきであり、いくら強調しても、余りあるものとはならないだろう。というのも、この傾向のために、マルクスの価値論の正しい理解が妨げられ、必然的に、『資本論』の方法が見誤されることになるからである。

\* 商品の価値規定には、競争が前提せらるべきものと、明らかに述べているものに次のような者がある。

(イ)櫛田民蔵のばあい。櫛田はほぼエンゲルと同様に、次のように述べる。

「…原料でも道具でもその他の材料でも、その生産に要するものは労働であり、それを用いて作られる生産物も労働の産物であるから、交換の標準となるものは、所詮労働より外には無い、しかもその労働の割合は、全く交換者相互の経験で決められると云つてよい。……互いの生活に必要な生産物の生産に関する大体の経験を互に持ち合せて居るからである。……その経験から一定の割合で交換せられる。その交換が繰り返さる、に従ひ、それ等の商品から価値の大きさは慣習的に定められる。……もちろん個々の場合に就いて見ればその割合は必ずしも支出労働に応ずるわけではなく……しかし、これを全体として平均的に見れば、各生産者は互の支出した労働を標準として、競り合ふ結果、価値で交換が行われることになる」<sup>60)</sup>

---

60) 前掲『櫛田民蔵全集第二巻 価値及貨幣』183～4ページ

(口)宇野弘蔵のばあい。

「価格が始終変動して売買されるということで、商品の価値は規定できるのではないか、労働価値説もこの価格機構を通さないでは、主張することはできない。もちろん価値の実体を明らかにする場合に、この形態的機能を持ち出していては、規定できない。しかしこの形態規定が背後になければ、それはまったく商品の価値論をなすものとはいえない」<sup>61)</sup>

「……商品経済は、マルクス自身も十分によく知っているように、価格の変動を通して価値法則を貫徹せしめるのであって……」<sup>62)</sup>

(イ)M・ドップのばあい。

「この価値比率と労働比率との同一性の原理は、交換社会に支配する諸傾向の本性を規定する条件に基いていた。分業および諸資源の競争とその可動性を特徴とする、交換社会においては、労働はつねに競争の作用によってこの二つの比率が相等しくなるように、各種の生産部門に分配されたのである。……」<sup>63)</sup>

(＝)スウィージーのばあい。

「アダム・スミスの獵師たちは、マルクスが単純商品生産者とよぶところのものである。……このような事情のもとにおいて、鹿と海狸とが、それを殺すのに要した時間の大きさに比例して交換されるのはなぜであろうか。アダム・スミスはこの点を当然としたが、それを証明するのは容易である……

「右の結果に到達するためには、つぎの二つの暗黙の前提が必要である。すなわち獵師たちは、そうすることによって彼らの地位を改善しうるときには、鹿の捕獲から海狸のそれへと自由に移動する用意があるということと、さらに、かかる移動にあたっては、なんらの障害もあってはならないということである。換言すれば、獵師たちは、一つの分野から他の分野へ労働を移動させることに

61) 宇野弘蔵編『資本論研究Ⅰ 商品・貨幣・資本』1967年 筑摩書房 274ページ

62) 宇野弘蔵『経済学方法論』1962年 東京大学出版会 225ページ なお、同書174, 224ページ参照

63) M. ドップ・岡稔訳『政治経済学と資本主義』1952年 岩波書店 13ページ

よって、交換過程でえられるであろう利益を求めて自由に競争することを希望し、かつそれは可能でなければならぬ」<sup>64)</sup>

(ホ)川口武彦のばあい。

(a) 「……単純なる商品生産時代の論理をのべてさらに忘れてはならないことは、かくのごとき時代にあっても、同一生産部門の内部においては『競争』はおこなわれるということである。……さらにまた、ここにおいても需要と供給との競争は、いうまでもなく存在する。しかし、これもその生産部門内における生産の増加あるいは生産の減少によって需給の調節をおこない、価値法則は貫徹していくのである……」<sup>65)</sup>

(b) 「『資本論』の冒頭における価値の規定は、このような条件のもとで展開される。つまり『資本論』第一巻は、需要・供給すなわち競争から一定程度抽象されているわけである。

「しかし、この抽象は、現実の運動のなかにつらぬかれてゆく事実を抽象的に理解するということである、と考えなければならない。つまり需要・供給が価格の高低を介して、つねに均衡しようとする傾向を認めることである。この理解なくして価値理論の説明はできないし、また価値規定をもっとも純粋にとらえることもできないのである」<sup>66)</sup>

(ヘ)木原行雄のばあい。木原は1974年経済理論学会において「価値法則の論証について」<sup>67)</sup>という報告をおこなった。そのなかで次のように述べている。

「商品社会を律する価値法則の根拠としては、……商品交換を通じて結ばれる分業生産者という基本的関係のほかに、生産者ないし労働相互間の競争的関係と生産部面でのその不断の比較という関係の独自の意義をも、併せ考慮に入

64) スウィージー・都留重人訳『資本主義発展の理論』1967年株新評論 55~6ページ

65) 川口武彦『価値論争史論』28~9ページ

66) 同上『価値論争史論』94~5ページ

67) 木原行雄『価値法則の論証について』(経済理論学会編・経済理論学会年報第12集『現代資本主義と資源問題』1975年 青木書店 184~193ページ参照)

れる必要があるであろう」

「労働量による価値規定が妥当するためには、生産者の中に自由に移動しうるという前提条件が必要である」

「私的生産物の交換が行われる分業社会であって、生産者間に多少とも自由な移動と競争の関係が存在するかぎり、……価値法則が成立し機能したであろう」

ここにいたって、あらためて、周知のマルクスの次の叙述が反芻されるべきであろう。すなわち、「競争によっては示されないもの、それは、生産の運動を支配する価値規定である。……これに反して、競争は次のものを示す。(1)相異なる諸生産部面における資本の有機的組成からは独立した……平均利潤。(2)労働賃金の高さにおける変動の結果として生産価格の上昇と低下……(3)与えられた期間における諸商品の平均市場価格を市場価値にではなく、この市場価値から偏倚し、これと甚だしく異なる一つの市場生産価格に帰着させる市場価格の変動……」<sup>68)</sup> という叙述がそれである。そうであれば、諸生産部面における生産者たちの競争によって価値規定が成立するものと考え、その視点に立って、冒頭商品の性格を論じてきた冒頭商品論争は、その根底において、マルクスの理論になじまないものと、いわなければならない。そこでいまや、課題は次の点にうつることになる。競争以前に、競争にかかわりなしに、資本主義的生産の基礎のうえで、社会的必要労働時間による価値規定が、いかにして成立するか？という問題の解明がそれである。

いうまでもなく、特殊資本主義的生産様式は、大工業と自由競争が相互に条件づけ合うことによって成り立っている。資本主義的生産にあるものは自由競争である。したがって競争をぬきにしては資本主義的生産を理解することはできない。しかし、諸資本の競争は価値規定のうえにおいてしか展開さ

---

68) 『資本論』III 岩波版 258ページ

れない。かような資本主義的生産の現実のなかで、競争以前に、競争にかかりなく「諸商品の価値はそのなかに含まれている社会的心要労働時間によって規定されているという価値法則」が、いかにして成立するか？今まで、おそらくマルクスを除いては、何人においても理解されえなかった難問が、マルクス経済学界に投げかけられているのである。（1984. 9. 15）

付記：本稿は学校法人札幌大学研究助成費（昭和58年度個人研究）による研究の一部である。